岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

# スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型） 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

2015年12月21日

**◆当ファンドでは、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目し、銘柄を選別しております。**
**◆現在は、マイナンバー制度の開始に伴い、業績面で恩恵を受けると期待される銘柄に注目し、投資しております。**

## 1.マイナンバー制度のスタート

わが国では、2016年1月からマイナンバー（社会保障・税番号）制度がスタートする予定となっています。住民票を有する全ての個人に番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的な情報管理と活用が目指され、今年10月から、各個人へマイナンバーを通知するための通知カードの郵送が始まっています。

## 2.民間企業も対応が必要に

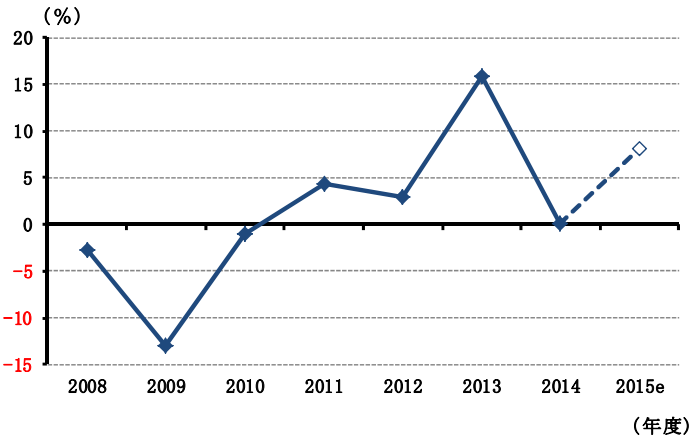
市役所や税務署などの行政機関だけでなく、民間企業も、従業員の健康保険や厚生年金の加入、所得税・住民税の源泉徴収などの手続きを行うために、従業員のマイナンバーを把握し、適切に管理することが必要になってきます。

## 3.国内ITサービス産業への影響

行政機関や民間企業では、住民や従業員のマイナンバーを適切に取り扱うために、既存のコンピュータシステムをマイナンバーに対応できるようにしていく必要があります。このため、システム開発を手掛ける国内IT産業には、大きな需要が発生し、こうした企業の業績への好影響が期待されます。

当ファンドでは、マイナンバー制度の開始に伴い、業績面で恩恵を享受し、ROEや売上高営業利益率の向上が期待される銘柄に注目し、投資しております。

**企業のソフトウェア投資の動向（前年度比伸び率）**




（期間）2008年度～2015年度
（注）対象は全産業（含む金融機関）
（注）2015年度は2015年12月調査における計画
（出所）日本銀行　全国企業短期経済観測調査

## スマートジャパンでの投資状況

### 関連銘柄の組入状況

（2015年12月15日時点）

| 銘柄名 | 企業紹介 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 日本電信電話 | 情報サービス国内最大手「エヌ・ティ・ティ・データ」など、傘下のグループ企業において幅広く、情報サービス事業を展開。自社株買いに前向きな姿勢を示しており、中期的にROEの向上が期待される。 | 5.0% |
| 日本電気 | 政府・地方公共団体向けにマイナンバー制度の基盤システムの構築を受託するなど、大型案件の受注増加が見込まれることから、売上高営業利益率の中期的な改善を予想する。 | 1.6% |
| トレンドマイクロ | グローバルで事業を展開する大手情報セキュリティ会社。サイバー攻撃の深刻化に伴い、セキュリティ対策の必要性が急速に高まっていることから、当社の業績拡大余地は大きく、高水準のROEが続くものとみられる。 | 1.2% |
| オービック | 独立系情報サービス会社。従来の主要顧客である中小・中堅企業に加え、大企業向けの売上増加から、高水準の売上高営業利益率を維持すると期待される。 | 1.1% |
| 大塚商会 | 中小企業を主要顧客とする情報サービス会社。マイナンバーの取得、保管、利用、廃棄の業務に対応する「らくらくマイナンバー対応システム」は独自開発商品で、顧客の生産性向上や収益力向上に貢献することから、今後売上増加が期待され、売上高営業利益率が向上すると見られる。 | 0.9% |

※組入比率は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。


**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

■本資料は、「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

# 日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型） 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

## 運用状況

### ファンドの概要

（2015年12月15日現在）

| | 米ドル投資型 | 円投資型 |
|---|---|---|
| 基準価額 | 10,485円 | 10,170円 |
| 設定来分配金累計 | 3,000円 | 1,500円 |
| 分配金再投資基準価額 | 13,533円 | 11,616円 |

※基準価額は1万口当たりです。
※分配金は1万口当たり、税引前です。
※分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

（2015年12月15日現在）

| | 米ドル投資型 | 円投資型 |
|---|---|---|
| 株式組入比率 | 93.5% | 93.0% |
| マザーファンド | 96.5% | 96.0% |
| 為替予約比率 | 95.1% | --- |

※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。
※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

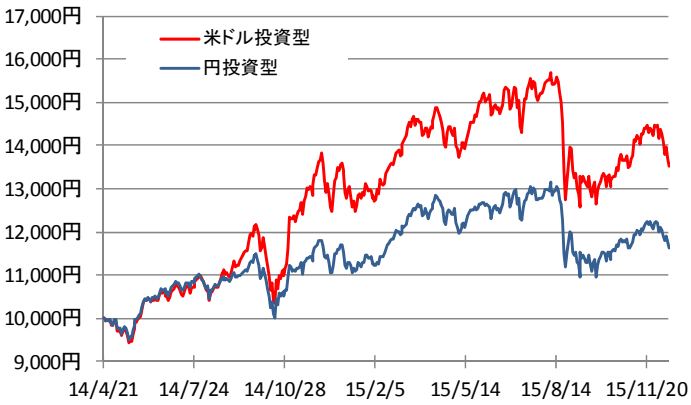
（2015年12月15日現在）

| | 日本優良成長株マザーファンド |
|---|---|
| 株式組入比率 | 96.9% |
| 組入銘柄数 | 61銘柄 |

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

### 設定来の分配金再投資基準価額の推移

（2014年4月21日～2015年12月15日）




※上記のグラフの分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

## 株式組入上位10銘柄

（2015年12月15日現在）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 小野薬品工業 | 業種 | 医薬品 | 組入比率 | 5.2% |
| | がん治療向け大型新薬「オプジーボ」は国内外で売上成長が期待されることから、中期的にROEや売上高営業利益率が高まると予想。 | | | | |
| 2 | 日本電信電話 | 業種 | 情報・通信業 | 組入比率 | 5.0% |
| | 「エヌ・ティ・ティ・データ」など、グループ企業において幅広く情報サービス事業を展開。自社株買いに前向きな姿勢を示しており、中期的にROEの向上が期待される。 | | | | |
| 3 | 日産自動車 | 業種 | 輸送用機器 | 組入比率 | 4.2% |
| | 米国での新車発売効果に加え、仏ルノーと共同で進めている部品共通化（標準化）によるコスト低減などから、ROEや売上高営業利益率の上昇が期待できると判断。 | | | | |
| 4 | 富士重工業 | 業種 | 輸送用機器 | 組入比率 | 4.1% |
| | 米国での販売増加や円安メリットの享受等から、高水準の売上高営業利益率が続くと予想。 | | | | |
| 5 | 大和ハウス工業 | 業種 | 建設業 | 組入比率 | 3.9% |
| | 相続増税対策を支えに賃貸住宅が堅調。ファーストリテイリング専用の物流倉庫を建設するなど物流事業も拡大。中期的に売上高営業利益率の上昇が期待できると判断。 | | | | |
| 6 | 東レ | 業種 | 繊維製品 | 組入比率 | 3.6% |
| | 航空機向けの需要増加や自動車向けの採用本格化による炭素繊維の収益拡大などから、中期的に売上高営業利益率の向上を予想。 | | | | |
| 7 | 日立キャピタル | 業種 | その他金融業 | 組入比率 | 3.0% |
| | 国内リース取扱高の持ち直しに加え、海外を中心に日立製作所関連の事業拡大余地は大きく、中期的にROE、売上高営業利益率が上昇すると判断。 | | | | |
| 8 | 東京エレクトロン | 業種 | 電気機器 | 組入比率 | 2.9% |
| | 半導体製造装置の受注回復により、売上高営業利益率およびROEの改善が期待される。 | | | | |
| 9 | 日本たばこ産業 | 業種 | 食料品 | 組入比率 | 2.7% |
| | 海外たばこ事業の買収や国内飲料事業の撤退などから、中期的にROEや売上高営業利益率が高まると予想。 | | | | |
| 10 | キーエンス | 業種 | 電気機器 | 組入比率 | 2.5% |
| | 主力の検出・計測制御装置は、製造業の省人化、効率化需要を取り込むこと等により、国内外で持続的な成長が期待できる。 | | | | |

※組入比率は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

（作成：エクイティ運用部）

**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

■本資料は、「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

# 日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型）に関する留意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時
購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.24% (税抜3.0%)
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時　換金手数料　：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中　運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
■ その他費用・手数料　監査費用：純資産総額×年率0.0108% (税抜0.01%)
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社について

-2015年12月21日現在-

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| （金融商品取引業者） | | | | | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| 今村証券株式会社 | 北陸財務局長（金商）第3号 | ○ | | | |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| カブドットコム証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | | ○ | |
| 静岡東海証券株式会社 | 東海財務局長（金商）第8号 | ○ | | | |
| 西日本シティＴＴ証券株式会社 | 福岡財務支局長（金商）第75号 | ○ | | | |
| 播陽証券株式会社 | 近畿財務局長（金商）第29号 | ○ | | | |
| 水戸証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第181号 | ○ | ○ | | |

**＜本資料に関するお問合わせ先＞**　岡三アセットマネジメント株式会社　カスタマーサービス部
フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）